



来週の投資戦略 (4/10-14)

決算発表と米国インフレ指標に注目

2023年4月9日

小松 徹

注目事項 - 見所

わが国企業の12-2月期の決算発表 — まちまちか？
 米国企業決算発表 — 金融株に金融不安の影響は？
 4月11日、2月の機械受注（船舶・電力を除く民需） — 前月比マイナス6.7%？
 4月12日、3月の米国消費者物価指数（CPI） — 前年同月比+5.1%、コアは+5.6%？

株式市場見通し

先週金曜日に米国で3月の雇用統計が発表された。米国ではイースターで市場が休場だったため、その反応は来週月曜日のわが国の市場で試されることになる。非農業部門雇用者数が市場予想通り236千人増、失業率が3.5%、平均時給が前年比+4.2%となった。来週米国では水曜日に3月の消費者物価指数（CPI）が発表される。全体では前年比+5.1%と前月から鈍化するが、コア指数は同比+5.6%と前月からはやや上昇する。賃金の上昇でサービス価格が落ちなければ、連銀の利上げはあと1回だけとはならないかもしれない。

先週は半導体銘柄が大きく下落した。これは先々週末に中国向け半導体製造装置の一部禁輸が具体的に明らかになったことに反応したもの。米国からの圧力でこの話は昨年未から出ており、実際に東京エレクトロン（8035）が昨年11月に業績下方修正したので、ここまで市場が反応したのにはやや驚いた。米国経済指標の悪化も下落に拍車をかけたようだ。3月の日銀短観も今期全規模経常利益が2.6%減と計画していることが発表された。こうしたことから、資金は総じて内需株に向かった。

さて、本日植田和男氏が日銀の総裁に就任した。黒田日銀の金融政策を変更するのは間違いない。まずはイールドカーブ・コントロール（YCC）を修正または撤廃することだ。時期は早い方が良さだろう。というのは、金融不安と景気減速で米国金利が急低下しているため、それと反対方向の円金利の上昇は、急速な円高を誘発する可能性もあるためだ。4月27-28日の初会合、遅くとも6月15-16日の第2回会合までを予想する市場関係者が多い。

最後に、来週注目の決算発表について。月曜日のドラッグストア2社、SHIFT（3697）、火曜日の竹内製作所（6432）、木曜日のファーストリテイリング（9983）、金曜日のベйкаレント・コンサルティング（6532）など。アナリストがファーストリの第2四半期営業利益を86百億円、前年比24%増と予想している。値上げしても顧客が離れていない点が強みになっている。会社は年間予想しか発表していないので、計画よりも良かったかどうかは質疑応答で明らかになる。

KPAの投資戦略

ロング（買い）	ショート（売り）
好財務の割安株、来期増益株	高PB低位株、高PE新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。本レポート執筆時点で、KPA 役員あるいはお客様はペイカレント・コンサルティングを保有しています。